

平成29年度

東京都病院会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成29年度東京都病院会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

平成30年8月29日

東京都監査委員	成	清	梨沙子
同	高	倉	良生
同	友	渕	宗治
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成29年度東京都病院会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成29年度東京都病院会計
- 2 対象局 病院経営本部
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成30年6月1日から同年8月29日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された病院会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

(事業概要)

病院事業は、普通病院6、小児病院1、精神科病院1の計8病院において、病床数4,997床の施設規模により運営されている。これらの都立病院は、行政的医療（注）を適正に都民に提供し、他の医療機関との密接な連携を通じ、良質な医療サービスを都民に提供することを基本的役割としている。

これまで、病院経営本部（以下「本部」という。）は、平成25年3月に「都立病院改革推進プラン」（計画期間：平成25年度から平成29年度まで）を策定し、医療環境が急速に変化する中でも、都立病院は、安全・安心の医療を継続的に提供していくための取組を進めてきた。このプランに基づき、平成29年度においては、医療の質の向上に資するため、駒込病院において高精度放射線治療システム、多摩総合医療センターにおいて手術用支援ロボットをそれぞれ導入したほか、広尾病院において、救命救急センターの改修工事を進めるなど救急患者の受入体制を強化した。

さらに、平成30年3月には「都立病院新改革実行プラン2018」（以下「新改革実行プラン」という。計画期間：平成30年度から平成35年度まで）を策定し、都立病院の担うべき役割を着実に果たし、将来にわたり持続可能な病院運営を実現するため、新たな改革の推進を目指して

いる。この中で、都立病院は、行政的医療を安定的かつ継続的に提供し、他の医療機関等との適切な役割分担の上で、地域医療の充実に貢献することとした。

(注) 本部が、都立病院が担うべき役割として位置付けているもので、以下のとおりである。

- ①法令等に基づき、対応が求められる医療（精神科救急医療、感染症医療等）
- ②社会的要請から特に対策を講じなければならない医療（難病医療、周産期医療等）
- ③新たな医療課題に対して、先導的に取り組む必要がある医療（小児がん医療等）

(主要な経営指標等)

(単位:百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
医業収益	129,191	131,726	133,446	135,060	135,333
医業損益	△ 14,820	△ 15,796	△ 16,116	△ 17,930	△ 19,411
一般会計繰入金(経常)(注1)	39,055	39,800	38,716	39,978	39,400
経常損益	3,536	1,142	311	△ 694	△ 2,046
資産合計	269,780	305,423	312,303	300,166	296,806
自己収支比率(%) (注2)	76.3	75.1	75.6	74.7	74.5

(注1) 地方公営企業法及び総務省通知「地方公営企業繰入金について(通知)」に基づき、行政的医療に要する経費及び病院の建設改良に要する経費等に対して、一般会計から受け入れる負担金及び補助金

(注2) 自己収支比率＝病院事業収益(一般会計繰入金、特別利益除く)÷病院事業費用(特別損失除く)

病院事業の運営状況を見てみると、入院収益、外来収益等から構成される医業収益は、増加傾向が続いているが、鈍化している。

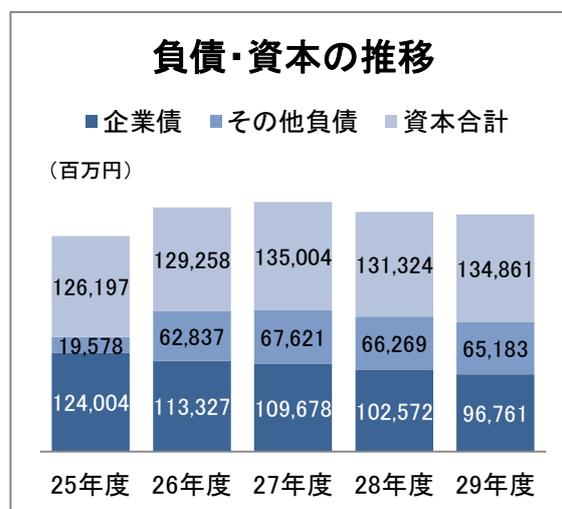
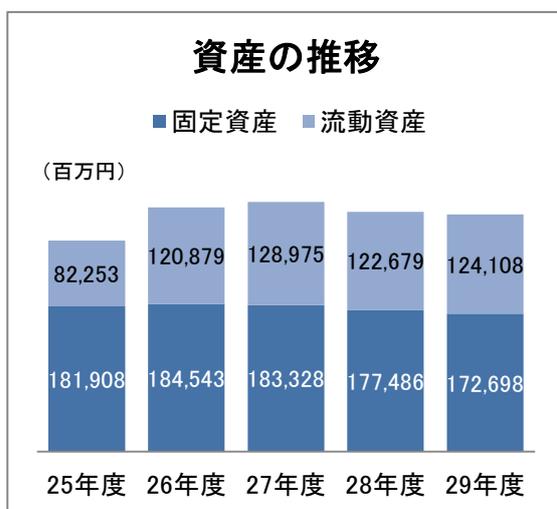
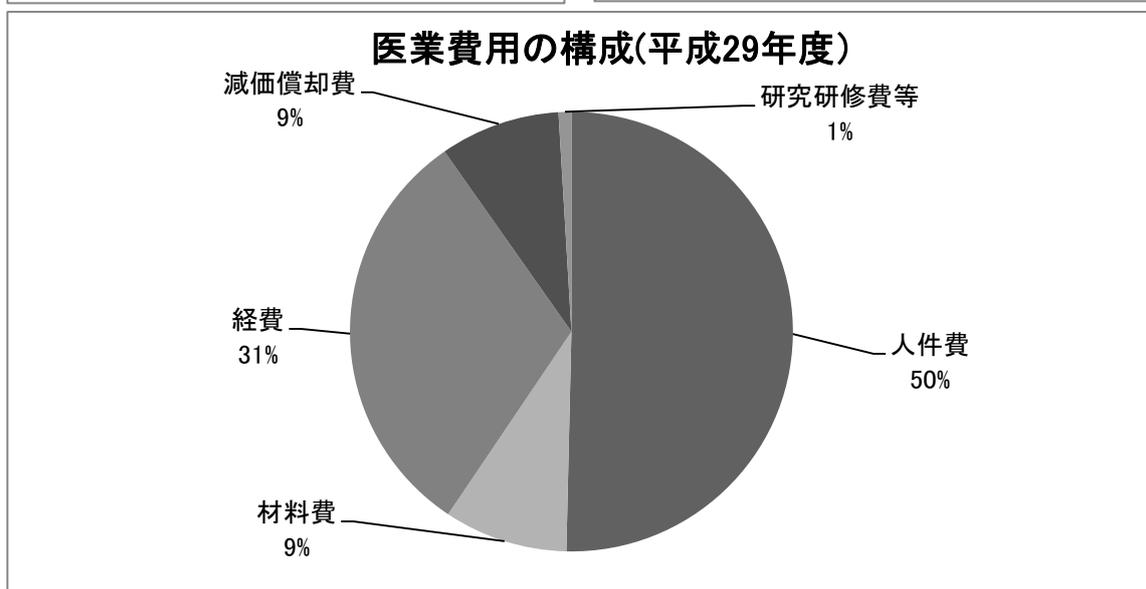
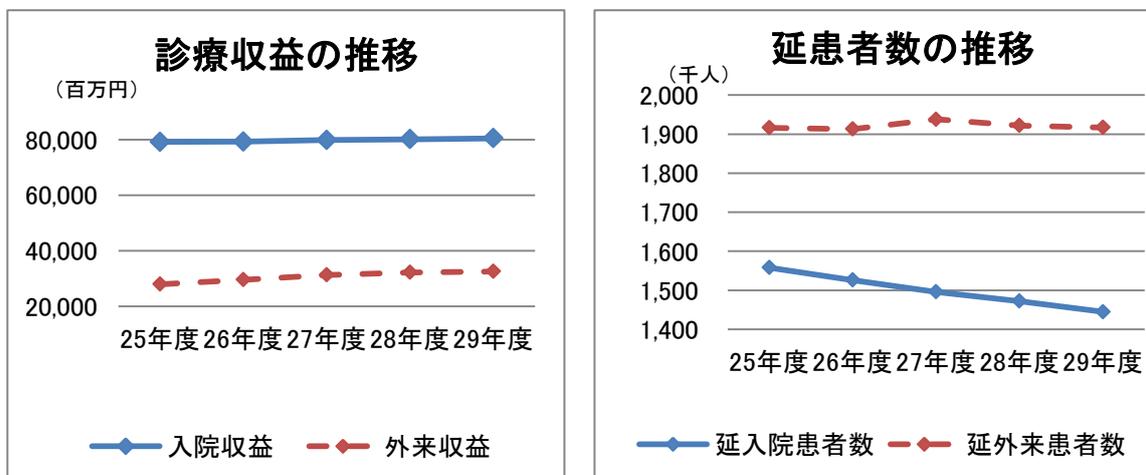
一方で、医業費用は、医師及び看護師等の人員増による給与費の増等により、医業収益以上に増加しており、医業損益が悪化している。

経常損益について、平成20年度から平成27年度までは経常利益を計上していたが、平成28年度に経常損失を計上し、平成29年度はさらに損失が拡大した。

自己収支比率は、例年75%程度の水準で推移しているが、平成29年度は、前述した医業費用の増加等により、平成28年度に比べ低下している。

本部は、これまでも後発医薬品への切替え等による費用節減、診療報酬における新たな施設基準の取得等による収益向上に努めてきたところであるが、2年連続で経常損失を計上している状況を踏まえ、公民間問わず医療機関の経営環境が更に厳しくなる中においても、徹底した経営改善を進める必要がある。特に、病床利用率が低下している状況を踏まえ、地域連携の強化による積極的な新規紹介患者の受入れや医師確保による診療体制強化等による収益向上、医薬品等の共同

購入の更なる拡充や多様な契約手法の検討等の実施による費用削減の取組を強化することで、新改革実行プランに掲げる収支目標を達成できるよう、危機感を持ったより一層の経営努力が不可欠である。



(注) 平成25年度の企業債は、借入資本金として計上している。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
営業収益 (医業収益)	129,191	131,726	133,446	135,060	135,333
うち一般会計負担金	20,106	20,879	20,272	20,722	20,247
営業費用 (医業費用)	144,012	147,522	149,563	152,990	154,744
営業損益 (医業損益)	△ 14,820	△ 15,796	△ 16,116	△ 17,930	△ 19,411
営業外収益 (医業外収益)	24,411	24,570	23,951	24,897	25,112
うち一般会計負担金	1,175	1,090	983	909	837
うち一般会計補助金	17,772	17,829	17,460	18,345	18,314
営業外費用 (医業外費用)	6,055	7,630	7,522	7,661	7,748
うち企業債利息等	2,053	1,919	1,746	1,629	1,511
経常損益	3,536	1,142	311	△ 694	△ 2,046
特別利益	4,187	46,217	607	-	-
特別損失	3,210	39,574	172	2,986	415
当年度純損益	4,512	7,786	746	△ 3,680	△ 2,462
総費用対総収益比率(%) (注1)	97.1	96.2	99.5	102.3	101.5
営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 11.5	△ 12.0	△ 12.1	△ 13.3	△ 14.3
自己収支比率(%) (注3)	76.3	75.1	75.6	74.7	74.5
給与費	59,976	62,290	63,619	65,469	67,131
職員数(人) (注4)	6,536	6,685	6,719	6,803	6,941
平均年齢(歳) (注4)(注5)	40歳8月	40歳7月	41歳0月	40歳11月	40歳4月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,619	7,800	7,842	7,903	7,870
病床数(床)	4,992	4,997	4,997	4,997	4,997
年延入院患者数(人)	1,558,248	1,526,319	1,496,941	1,472,833	1,445,946
入院診療単価(円)	50,822	51,956	53,365	54,439	55,705
延外来患者数(人)	1,916,460	1,913,439	1,938,282	1,922,812	1,917,089
外来診療単価(円)	14,597	15,460	16,133	16,749	16,976
平均在院日数(日) (注7)	18.0	17.6	16.9	16.7	15.9
病床利用率(%)	85.5	83.7	81.8	80.8	79.3
一般会計繰入金 (経常)	39,055	39,800	38,716	39,978	39,400

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 自己収支比率＝病院事業収益(一般会計繰入金、特別利益除く)÷病院事業費用(特別損失除く)

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を含んだ平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む)

(注7) 平均在院日数＝延入院患者数÷{(延新入院数+延退院数)÷2}

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度	平成28年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
医業収益	135,333	135,060	273	0.2	診療単価上昇による入院収益及び外来収益の増
入院収益	80,546	80,179	366	0.5	
外来収益	32,544	32,205	339	1.1	
一般会計負担金	20,247	20,722	△ 474	△ 2.3	
その他医業収益	1,994	1,951	42	2.2	
医業費用	154,744	152,990	1,754	1.1	医師、看護師の人員増及び給与制度改革等による給与費の増
給与費	77,935	77,028	906	1.2	
材料費	13,976	13,588	387	2.9	
経費	47,803	47,604	198	0.4	
減価償却費	13,584	13,386	197	1.5	
資産減耗費	214	239	△ 24	△ 10.4	
研究研修費	1,231	1,142	88	7.8	
医業損失	19,411	17,930	1,480	8.3	-
医業外収益	25,112	24,897	214	0.9	受託研究収入等の増によるその他医業外収益の増
受取利息及配当金	2,658	2,591	67	2.6	
一般会計負担金	837	909	△ 71	△ 7.9	
一般会計補助金	18,314	18,345	△ 31	△ 0.2	
国庫補助金	251	241	9	4.0	
長期前受金戻入	202	210	△ 8	△ 3.9	
その他医業外収益	2,846	2,597	249	9.6	
医業外費用	7,748	7,661	86	1.1	過年度損益修正による雑支出の増
支払利息及企業債取扱諸費	1,511	1,629	△ 117	△ 7.2	
長期前払消費税勘定償却	661	649	11	1.8	
雑支出	5,575	5,382	192	3.6	
経常損失	2,046	694	1,352	194.9	-
特別損失	415	2,986	△ 2,570	△ 86.1	-
当年度純損失	2,462	3,680	△ 1,217	△ 33.1	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	2,985	3,955	△ 970	△ 24.5	-
当年度未処分利益剰余金	522	274	247	90.2	-

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
固定資産	181,908	184,543	183,328	177,486	172,698
うち投資その他資産	27,791	33,617	34,433	35,789	37,085
流動資産	82,253	120,879	128,975	122,679	124,108
資産合計	269,780	305,423	312,303	300,166	296,806
固定負債	-	145,469	141,853	136,700	108,943
うち企業債(注1)	-	107,914	101,767	95,933	69,971
流動負債	19,578	26,213	31,170	28,050	49,100
うち企業債(注1)	-	5,412	7,910	6,639	26,790
繰延収益	-	4,482	4,275	4,090	3,901
負債合計	19,578	176,165	177,299	168,842	161,944
資本金	238,263	114,258	119,258	119,258	125,533
うち借入資本金(注1)	124,004	-	-	-	-
剰余金	11,938	14,999	15,745	12,065	9,328
資本合計	250,202	129,258	135,004	131,324	134,861
負債資本合計	269,780	305,423	312,303	300,166	296,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	44,179	12,133	9,843	10,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	5,460	△ 2,507	△ 7,145	△ 6,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 10,839	△ 4,537	△ 3,800	△ 7,949
資金増減額	-	38,800	5,089	△ 1,101	△ 3,702
資金期首残高	-	53,174	91,975	97,064	95,962
資金期末残高	-	91,975	97,064	95,962	92,260
経営資本営業利益率(%) (注2)	△ 6.4	△ 5.8	△ 5.8	△ 6.8	△ 7.5
経営資本回転率(回)(注3)	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
流動比率(%) (注4)	420.1	461.1	413.8	437.4	252.8
自己資本構成比率(%) (注5)	46.8	43.8	44.6	45.1	46.8
固定長期適合率(%) (注6)	72.7	75.5	74.4	75.0	81.3
有形固定資産減価償却率(%) (注7)	47.6	49.3	51.0	52.9	55.5
企業債平均利率(%) (注8)	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5

- (注1) 企業債は、平成25年度までは資本金に計上していたが、新会計基準が適用された平成26年度以降は、償還期日に応じ、固定負債及び流動負債に計上している。
- (注2) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定+投資その他資産+繰延勘定))
- (注3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本
- (注4) 流動比率＝流動資産÷流動負債
- (注5) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷総資本(負債資本合計)
- (注6) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)+評価差額等+繰延収益)
- (注7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- (注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷((期首企業債残高+期末企業債残高)÷2)
- (注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位:百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	172,698	58.2	177,486	59.1	△ 4,788	△ 2.7	建物にかかる減価償却累計額の増
有形固定資産	135,047	45.5	141,470	47.1	△ 6,423	△ 4.5	
土地	779	0.3	779	0.3	0	0	
立木	46	0.0	46	0.0	△ 0	△ 0.0	
建物	213,030	71.8	211,943	70.6	1,086	0.5	
建物減価償却累計額	△ 109,741	△ 37.0	△ 103,714	△ 34.6	△ 6,026	5.8	
構築物	8,537	2.9	8,537	2.8	0	0.0	
構築物減価償却累計額	△ 5,582	△ 1.9	△ 5,389	△ 1.8	△ 192	3.6	
器械及備品	69,122	23.3	67,799	22.6	1,323	2.0	
器械及備品減価償却累計額	△ 47,023	△ 15.8	△ 45,659	△ 15.2	△ 1,363	3.0	
車両	58	0.0	63	0.0	△ 4	△ 7.0	
車両減価償却累計額	△ 46	△ 0.0	△ 52	△ 0.0	5	△ 11.2	
有形リース資産	9,806	3.3	9,254	3.1	552	6.0	
有形リース資産減価償却累計額	△ 4,443	△ 1.5	△ 2,571	△ 0.9	△ 1,871	72.8	
建設仮勘定	502	0.2	434	0.1	67	15.6	
無形固定資産	565	0.2	226	0.1	338	149.7	
無形固定資産	175	0.1	226	0.1	△ 51	△ 22.6	
ソフトウェア仮勘定	390	0.1	—	—	390	—	
投資その他資産	37,085	12.5	35,789	11.9	1,295	3.6	
不動産信託受益権	62,447	21.0	60,304	20.1	2,143	3.6	
不動産信託仮勘定	△ 31,185	△ 10.5	△ 30,465	△ 10.1	△ 719	2.4	
長期前払消費税	5,735	1.9	5,861	2.0	△ 125	△ 2.1	
その他投資	87	0.0	89	0.0	△ 1	△ 1.9	
流動資産	124,108	41.8	122,679	40.9	1,428	1.2	一般会計出資金にかかる未収金の増
現金預金	92,260	31.1	95,962	32.0	△ 3,702	△ 3.9	
現金	51	0.0	40	0.0	10	25.2	
預金	92,208	31.1	95,921	32.0	△ 3,712	△ 3.9	
未収金	31,130	10.5	25,974	8.7	5,156	19.9	
医業未収金	20,851	7.0	20,978	7.0	△ 126	△ 0.6	
医業外未収金	5,146	1.7	5,865	2.0	△ 718	△ 12.3	
未収消費税及地方消費税還付金	—	—	63	0.0	△ 63	△ 100	
その他未収金	6,028	2.0	36	0.0	5,991	—	
貸倒引当金	△ 895	△ 0.3	△ 968	△ 0.3	72	△ 7.5	
貯蔵品	714	0.2	739	0.2	△ 25	△ 3.4	
材料	697	0.2	725	0.2	△ 27	△ 3.8	
その他貯蔵品	17	0.0	14	0.0	2	18.4	
その他流動資産	3	0.0	3	0.0	0	3.5	
前払金	3	0.0	3	0.0	0	3.5	
資産合計	296,806	100	300,166	100	△ 3,359	△ 1.1	—

(単位:百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
固定負債	108,943	36.7	136,700	45.5	△ 27,757	△ 20.3	1年以内に償還期限が到来する企業債を固定負債から流動負債に振り替えたことによる企業債残高の増減
企業債	69,971	23.6	95,933	32.0	△ 25,962	△ 27.1	
建設改良等財源充当企業債	69,971	23.6	95,933	32.0	△ 25,962	△ 27.1	
リース債務	3,693	1.2	5,228	1.7	△ 1,535	△ 29.4	
引当金	35,278	11.9	35,539	11.8	△ 260	△ 0.7	
退職給付引当金	35,278	11.9	35,539	11.8	△ 260	△ 0.7	
流動負債	49,100	16.5	28,050	9.3	21,049	75.0	
企業債	26,790	9.0	6,639	2.2	20,150	303.5	
建設改良等財源充当企業債	26,790	9.0	6,639	2.2	20,150	303.5	
リース債務	2,135	0.7	2,019	0.7	115	5.7	
未払金	15,674	5.3	14,960	5.0	713	4.8	
医業未払金	9,309	3.1	9,319	3.1	△ 10	△ 0.1	
建設改良未払金	2,762	0.9	2,529	0.8	233	9.2	
貯蔵品購入未払金	948	0.3	550	0.2	397	72.2	
未払消費税及地方消費税	65	0.0	—	—	65	—	
過誤納還付金	2	0.0	3	0.0	△ 0	△ 19.1	
その他未払金	2,586	0.9	2,557	0.9	29	1.2	
引当金	4,499	1.5	4,430	1.5	69	1.6	
賞与引当金	4,499	1.5	4,321	1.4	178	4.1	
環境安全対策引当金	—	—	108	0.0	△ 108	△ 100	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	54.8	
預り金	0	0.0	0	0.0	0	61.0	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	5.8	
繰延収益	3,901	1.3	4,090	1.4	△ 189	△ 4.6	—
長期前受金	3,901	1.3	4,090	1.4	△ 189	△ 4.6	
受贈財産評価額	965	0.3	965	0.3	0	0.0	
収益化累計額	△ 187	△ 0.1	△ 152	△ 0.1	△ 34	22.9	
国庫補助金	3,414	1.2	3,415	1.1	△ 0	△ 0.0	
収益化累計額	△ 580	△ 0.2	△ 434	△ 0.1	△ 146	33.7	
その他長期前受金	358	0.1	348	0.1	10	2.9	
収益化累計額	△ 69	△ 0.0	△ 51	△ 0.0	△ 18	36.0	
負債合計	161,944	54.6	168,842	56.2	△ 6,897	△ 4.1	—
資本金	125,533	42.3	119,258	39.7	6,274	5.3	—
剰余金	9,328	3.1	12,065	4.0	△ 2,737	△ 22.7	
資本剰余金	3,102	1.0	3,102	1.0	0	0	
受贈財産評価額	1,842	0.6	1,842	0.6	0	0	
国庫補助金	1,260	0.4	1,260	0.4	0	0	
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0	
利益剰余金	6,225	2.1	8,962	3.0	△ 2,737	△ 30.5	
減債積立金	5,702	1.9	8,687	2.9	△ 2,985	△ 34.4	
当年度未処分利益剰余金	522	0.2	274	0.1	247	90.2	
資本合計	134,861	45.4	131,324	43.8	3,537	2.7	—
負債資本合計	296,806	100	300,166	100	△ 3,359	△ 1.1	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減	収入率	増減の説明
病院事業収益	171,262	160,544	△ 10,717	93.7	患者数の実績減
医業収益	147,496	135,494	△ 12,001	91.9	
医業外収益	23,765	25,049	1,283	105.4	

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
病院事業費用	171,835	162,973	8,861	94.8	委託料の実績減
医業費用	168,148	159,747	8,400	95.0	
医業外費用	3,113	2,789	324	89.6	
特別損失	573	436	136	76.2	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減	収入率	増減の説明
資本的収入	3,470	6,845	3,375	197.3	企業債発行の減 一般会計出資金の増
企業債	3,451	828	△ 2,623	24.0	
その他資本収入	19	17	△ 1	90.4	
一般会計出資金	0	6,000	6,000	-	

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・ 不用額の説明
資本的支出	17,767	15,755	0	2,011	88.7	工事内容の精査等 による実績減
建設改良費	11,127	9,115	0	2,011	81.9	
企業債償還金	6,639	6,639	0	0	100.0	

4 参考資料

(1) 長期計画

本部は、平成25年3月に「都立病院改革推進プラン」（計画期間：平成25年度から平成29年度まで）を策定し、次世代の医療環境を見据え、医療環境が急速に変化する中でも、都立病院が継続的かつ安定的に行政的医療を提供していく体制構築に取り組んできた。計画期間の主要な経営指標の目標値及び平成29年度の実績は下表のとおりである。

経営指標	平成29年度目標値	平成29年度実績値
経常収支比率	100%程度	98.7%
医業収支比率	86%程度	87.5%
自己収支比率	76.0%	74.5%

そして、急速な少子高齢化の進展により医療提供の在り方が「病院完結型」の医療から「地域完結型」へと転換が求められている中、平成30年3月に「都立病院新改革実行プラン2018」（計画期間：平成30年度から平成35年度まで）を策定した。

この新改革実行プランにおいて、本部は、今後の都立病院改革を進めるに当たって、「患者・都民第一」など3つの視点とそれに基づく「安全・安心で質の高い医療の提供」や「地域の医療提供体制の確保・充実への貢献」など6つの戦略を掲げ、新たな改革を推進するとしている。

また、収支計画の策定に当たっては、地域医療機関への連携推進による新規患者の積極的な受入れや施設基準の取得等による収益向上、共同購入の拡充や多様な契約手法の検討による材料費や経費の削減を図ることとし、計画最終年度までの収支計画を病院別にも策定した。

(2) 各種明細資料

(表1) 入院患者の実績比較表

(単位:床、人、%)

区分	平成29年度			平成28年度			増(△)減			
	病床数	一日当たり	年延べ (A)	病床数	一日当たり	年延べ (B)	病床数	一日当たり	年延べ (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
普通病院	3,558	2,847	1,039,448	3,558	2,845	1,038,294	0	2	1,154	0.1
広尾	476	329	120,238	476	313	114,038	0	16	6,200	5.4
大塚	500	360	131,463	500	387	141,279	0	△ 27	△ 9,816	△ 6.9
駒込	801	630	229,884	801	610	222,767	0	20	7,117	3.2
墨東	729	629	229,523	729	623	227,188	0	6	2,335	1.0
多摩総合	756	666	243,321	756	682	249,030	0	△ 16	△ 5,709	△ 2.3
神経	296	233	85,019	296	230	83,992	0	3	1,027	1.2
小児病院										
小児総合	549	419	152,946	549	450	164,427	0	△ 31	△ 11,481	△ 7.0
精神科病院										
松沢	890	695	253,552	890	740	270,112	0	△ 45	△ 16,560	△ 6.1
合計	4,997	3,961	1,445,946	4,997	4,035	1,472,833	0	△ 74	△ 26,887	△ 1.8

(注1) 病床数は、予算定床数である。

(注2) 一日当たり患者数は、年延べ患者数を暦日で除したものである。

(表2) 病床種別の病床数及び病床利用率比較表

(単位：床、人、%)

区分	平成29年度(A)				平成28年度(B)				増(△)減 (C)=(A)-(B)			
	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率
普通病床	3,826	3,098	1,130,889	81.0	3,826	3,097	1,130,355	80.9	0	1	534	0.1
精神病床	1,090	844	308,002	77.4	1,090	914	333,521	83.8	0	△ 70	△ 25,519	△ 6.4
結核病床	41	19	6,998	46.8	41	24	8,846	59.1	0	△ 5	△ 1,848	△ 12.3
感染症病床	40	0	57	0.4	40	0	111	0.8	0	0	△ 54	△ 0.4
合計	4,997	3,961	1,445,946	79.3	4,997	4,035	1,472,833	80.8	0	△ 74	△ 26,887	△ 1.5

(注1) 病床数は、予算定床数である。

(注2) 病床利用率は、年延べ患者数を病床数×暦日で除したものである。

(注3) 精神病床は、広尾・墨東・多摩総合・小児総合・松沢に、結核病床は、多摩総合・小児総合に、感染症病床は、駒込・墨東に設置している。

(表3) 外来患者の実績比較表

(単位：人、%)

区分	平成29年度		平成28年度		増(△)減		
	一日 当たり	年延べ (A)	一日 当たり	年延べ (B)	一日 当たり	年延べ (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
普通病院	5,434	1,592,162	5,444	1,595,019	△ 10	△ 2,857	△ 0.2
広尾	683	200,221	667	195,426	16	4,795	2.5
大塚	770	225,555	778	227,982	△ 8	△ 2,427	△ 1.1
駒込	1,204	352,692	1,176	344,412	28	8,280	2.4
墨東	1,134	332,232	1,156	338,922	△ 22	△ 6,690	△ 2.0
多摩総合	1,630	477,442	1,652	483,911	△ 22	△ 6,469	△ 1.3
神経	13	4,020	15	4,366	△ 2	△ 346	△ 7.9
小児病院							
小児総合	693	203,059	692	202,851	1	208	0.1
精神科病院							
松沢	416	121,868	426	124,942	△ 10	△ 3,074	△ 2.5
合計	6,543	1,917,089	6,562	1,922,812	△ 19	△ 5,723	△ 0.3

(注) 一日当たり患者数は、年延べ患者数を診療日数(平成29年293日、平成28年度293日)で除したものである。

(表4) 一般会計繰入金内訳比較表

(単位：百万円、%)

区分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 (△) 減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
一般会計負担金	21,085	21,632	△ 546	△ 2.5
医業収益	20,247	20,722	△ 474	△ 2.3
救急医療経費	6,464	6,398	65	1.0
精神病院運営経費	9,608	10,347	△ 739	△ 7.1
小児医療経費	2,819	2,716	103	3.8
保健衛生行政経費	1,354	1,259	95	7.6
医業外収益	837	909	△ 71	△ 7.9
建設又は改良に要する経費	837	909	△ 71	△ 7.9
一般会計補助金	18,314	18,345	△ 31	△ 0.2
医業外収益	18,314	18,345	△ 31	△ 0.2
高度医療経費	8,265	8,922	△ 657	△ 7.4
特殊医療経費	10,049	8,703	1,345	15.5
建設又は改良に要する経費	-	719	△ 719	△ 100
合計	39,400	39,978	△ 578	△ 1.4

(注1) 一般会計繰入金は、地方公営企業法及び総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、行政的医療等に要する経費(給与費、材料費等経費)から行政的医療等による収入(入院・外来収益、国庫補助金等)を控除した額を受け入れている。

(注2) 一般会計繰入金の区分は下記のとおりである。

- ① 医業収益・・・地方公営企業法第17条の2第1項第1号(地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費)に該当するもの。(救急医療経費、精神病院運営経費等)
- ② 医業外収益・・・同条同項第2号(能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費)に該当するもの(高度医療経費、特殊医療経費)及び病院の建設改良に要する経費。なお、病院の建設又は改良に要する経費について、平成29年度からは、繰入対象外としている。

(表5) 給与費明細比較表

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 (△) 減	
給料	26,412	26,015	397	
職員手当	29,664	28,939	724	
法定福利費	11,054	10,514	539	
合計	67,131	65,469	1,661	
職員数	6,941 人	6,803 人	138 人	
平均年齢	40 歳 4 月	40 歳 11 月	△	0 歳 7 月
職員一人当たり給与費	7,870 千円	7,903 千円	△	32 千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。また、職員数には、再任用短時間勤務者（平成29年度92人、平成28年度106人）を含む。

(注2) 職員一人当たり給与費は、（給料+職員手当）÷月当たり平均職員数である。

(注3) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(表6) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区分	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 (△) 減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的 収入	企業債	828	805	23	2.9
	一般会計出資金	6,000	-	6,000	-
	国庫補助金	-	3	△ 3	△ 100
	その他資本収入	17	24	△ 7	△ 29.3
	計	6,845	833	6,011	721.3
資本的 支出	建設改良費	9,115	8,772	343	3.9
	企業債償還金	6,639	7,910	△ 1,271	△ 16.1
	計	15,755	16,683	△ 927	△ 5.6
差引資本的収支	△ 8,910	△ 15,849	6,939	△ 43.8	

(表7) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位: 百万円)

区分		平成 29 年度末 残高 (A)	平成 29 年度		平成 28 年度末 残高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	96,761	828	6,639	102,572	△ 5,811
区分		平成 29 年度支払額 (C)		平成 28 年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	1,511		1,629		△ 117

(表8) 建設改良事業執行状況

(単位: 百万円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	翌年度への繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
建設改良工事	2,676	2,038	76.2	-	637
器械及備品 (リース資産を含む)	8,447	7,076	83.8	-	1,370
その他	3	0	11.5	-	3
計	11,127	9,115	81.9	-	2,011

(表9)剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 補 助 金	そ の 他 資本剰余金
前年度末残高	119,258	1,842	1,260	0
前年度処分額	274	0	0	0
議会での議決による処分額	274	0	0	0
資本金への組入れ	274	0	0	0
処分後残高	119,533	1,842	1,260	0
当年度変動額	6,000	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	6,000	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	125,533	1,842	1,260	0

(注) この計算書における△表記は、減少を示すものである。

(単位：百万円)

				資本合計
利益剰余金				
資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
3,102	8,687	274	8,962	131,324
0	0	△ 274	△ 274	0
0	0	△ 274	△ 274	0
0	0	△ 274	△ 274	0
3,102	8,687	(繰越利益剰余金) 0	8,687	131,324
0	△ 2,985	522	△ 2,462	3,537
0	0	0	0	6,000
0	△ 2,985	2,985	0	0
0	0	△ 2,462	△ 2,462	△ 2,462
3,102	5,702	(当年度未処分利益剰余金) 522	6,225	134,861

(表 10) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、%)

項目	平成29年度		平成28年度		増減	
	金額 (A)		金額 (B)		金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益(△は純損失)	△	2,462	△	3,680	1,217	△ 33.1
減価償却費		13,584		13,386	197	1.5
固定資産除却損等		1,006		3,518	△ 2,511	△ 71.4
引当金の増減額(△は減少)	△	263		1,019	△ 1,283	△ 125.8
長期前受金戻入額	△	202	△	210	8	△ 3.9
受取利息及び配当金	△	2,658	△	2,591	△ 67	2.6
支払利息及び企業債取扱諸費		1,511		1,629	△ 117	△ 7.2
固定資産売却損益(△は益)		-		556	△ 556	△ 100
未収金の増減額(△は増加)		886	△	1,120	2,007	△ 179.0
未払金の増減額(△は減少)		480	△	1,637	2,118	△ 129.4
貯蔵品の増減額(△は増加)		25		29	△ 4	△ 15.2
その他流動資産の増減額(△は増加)	△	0	△	1	1	△ 94.2
その他流動負債の増減額(△は減少)		0	△	0	0	△ 485.6
小計		11,907		10,897	1,010	9.3
利息及び配当金の受取額		539		575	△ 36	△ 6.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	1,511	△	1,629	117	△ 7.2
業務活動によるキャッシュ・フロー		10,934		9,843	1,090	11.1
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△	6,702	△	7,637	935	△ 12.2
有形固定資産の売却による収入		-		736	△ 736	△ 100
無形固定資産の取得による支出	△	9	△	244	234	△ 96.1
国庫補助金による収入		-		7	△ 7	△ 100
その他資本収入		23		8	15	189.1
その他資本支出		0	△	15	16	△ 106.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,687	△	7,145	457	△ 6.4
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入		828		805	23	2.9
企業債の償還による支出	△	6,639	△	7,910	1,271	△ 16.1
一般会計からの出資による収入		-		5,000	△ 5,000	△ 100
リース債務の返済による支出	△	2,137	△	1,695	△ 442	26.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,949	△	3,800	△ 4,148	109.2
資金増減額	△	3,702	△	1,101	△ 2,600	236.0
資金期首残高		95,962		97,064	1,101	△ 1.1
資金期末残高		92,260		95,962	△ 3,702	△ 3.9